

平成16年 5月期 決算短信 (非連結)

平成16年 6月29日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者

氏名 新宅 正明

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 CFO

氏名 野坂 茂

TEL (03) 5213-6666

決算取締役会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 8月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 オラクル(米国) (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: 74.2%

1. 16年 5月期の業績 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 5月期	82,858	3.9	27,723	7.3	27,784	7.5
15年 5月期	86,249	0.1	25,844	16.7	25,848	16.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 5月期	16,032	14.8	125.20	125.07	20.0	25.0	33.5
15年 5月期	13,963	20.8	108.96	108.96	17.3	23.6	30.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 5月期 - 百万円 15年 5月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 5月期 127,341,835株 15年 5月期 127,933,152株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 5月期	円 銭 125.00	円 銭 35.00	円 銭 90.00	百万円 15,886	% 99.8	% 19.9
15年 5月期	円 銭 110.00	円 銭 35.00	円 銭 75.00	百万円 14,036	% 101.0	% 17.5

(注) 16年 5月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月期	111,984	79,666	71.1	626.81
15年 5月期	110,233	80,340	72.9	630.18

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 5月期 126,955,617株 15年 5月期 127,450,546株
 2. 期末自己株式数 16年 5月期 1,239,045株 15年 5月期 744,116株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 5月期	19,787	9,902	16,985	27,569
15年 5月期	14,138	40,667	14,797	34,669

2. 17年 5月期の業績予想 (平成16年 6月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,100	12,700	7,500	60.00	-	-
通期	87,800	30,000	17,700	-	80.00	140.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 139円 42銭

上記記載金額は、百万円未満切り捨てです。なお、上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、添付資料の7~8ページをご参照ください。

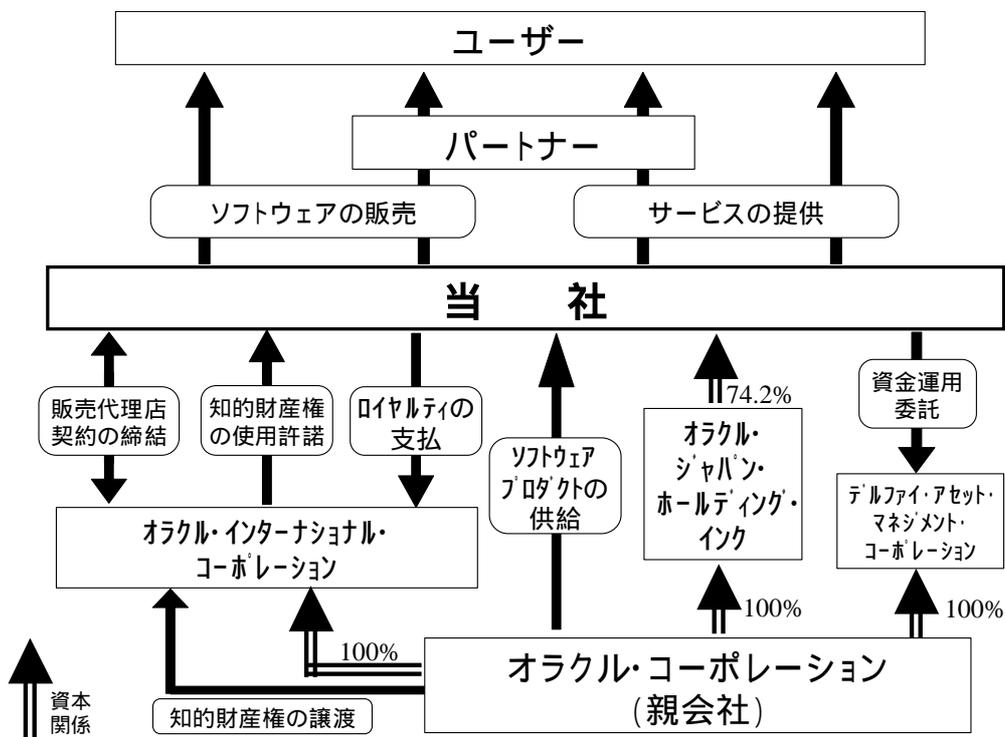
1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。前期より、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を同社に委託して行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合弁により子会社(当社出資比率58.5%)として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

2. 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジやプロセスとしての「知」へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼されるIT企業」を目指した企業活動を推進しております。

顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努める。

オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながると認識しております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当期におきましては、期末配当金を前期より15円増の1株当たり90円とさせていただき予定であり、中間配当金(35円)と合計した1株当たり年間配当金は前期より15円増の125円となる予定です。

さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、1株当たりの価値を高めるべく、平成15年8月21日開催の第18回定時株主総会において、当社普通株式110万株、取得価額の総額70億円を限度として取得する決議を承認いただきました。この決議に基づき、平成16年5月31日までに492,500株(発行済株式総数の0.4%、取得価額の総額29億32百万円)の自己株式を取得しました。前期取得分と合わせると、1,229,300株(発行済株式総数の1.0%、取得価額の総額55億56百万円)となります。

c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

d 目標とする経営指標

当社は、平成14年12月に中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を発表し、計画最終年度である平成18年5月期に、売上高1,000億円以上、売上高営業利益率30%以上、平成15年5月期から計画最終年度までの営業利益年平均成長率15%以上の達成を目指しております。

なお、当社の事業内容はソフトウェアの販売およびサービスの提供であり、生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は売上高営業利益率を経営管理指標としております。

e 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の骨子は次のとおりです。

収益向上のための業務プロセスの改革

- () Oracle Direct 等による営業体制の刷新、OPN(Oracle Partner Network)による販売パートナーやISV(独立系ソフト開発会社)の支援
- () コンサルティングサービス部門の事業構造改革

- ()中国を中心としたアジア地域における日本企業のビジネス展開支援
- ()Shared Service Center への業務移管による業務プロセス効率化
製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開
- ()データベースの拡販継続
- ()アプリケーション・サーバーの販売強化
- ()Linux 市場のさらなる拡大に向けた製品やソリューションの展開
- ()サポートサービス部門におけるアウトソーシングビジネス「Oracle On Demand」の展開

この中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の2年目を迎え、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指します。構造改革の定着と成長を具現化するために、今後、ビジネスのカバレッジ(範囲)を拡大し、パートナービジネスを拡充してまいります。これらの施策の一環として、平成16年6月1日付で組織再編等を行っております。

f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の責任を果たすべく、日本の法制度等に合致し、さらに親会社である米国オラクル・コーポレーションのコーポレート・ガバナンス方針にも基づいた十分なコーポレート・ガバナンスを実現できる体制を整えております。また、平成12年11月には役員退職慰労金制度を廃止しております。

また、社員に対し全世界のオラクル・グループ共通の「Oracle Code of Ethics and Business Conduct(倫理とビジネス行動規範に関する規程、略称:オラクル・コード)」の周知徹底を図り、企業活動遂行上の基本指針としております。オラクル・コードの原文(英語)は、親会社の米国オラクル・コーポレーションのホームページで公開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

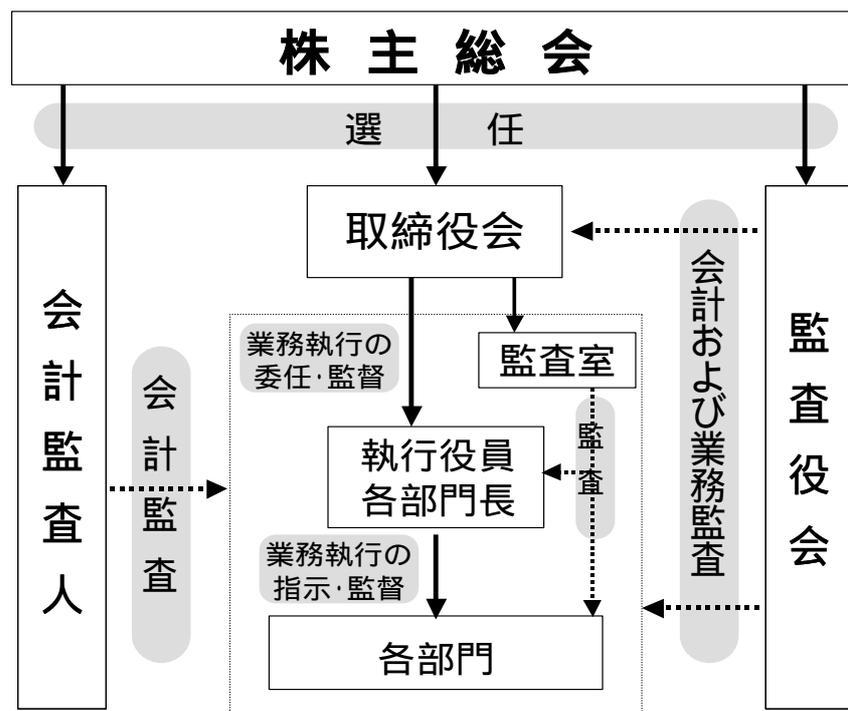
当社は監査役制度採用会社であります。また、平成12年8月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定ならびに業務の監督機関としての取締役会と執行役員の業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保するとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。なお、平成16年6月1日付の人事異動で執行役員を11名から14名に増員し、産業別の組織を中心に業務執行体制を強化しております。

取締役は7名(平成16年6月29日現在)で、うち3名が社外取締役であります。監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。また、社外取締役が参加する指名委員会と報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の候補者選定ならびに報酬決定の適正さについて、社外取締役の審査を受ける体制としております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。企業経営または日常の業務の遂行に際しては、必要の都度顧問弁護士等の専門家からのアドバイスを受けております。

業務の適法性、妥当性および効率性を監査するため、社長直属の内部監査担当部門として監査室(平成16年6月1日付で経営監査室に名称変更)を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



平成 16 年 6 月 1 日付で経営監査室に名称を変更しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は 3 名で、ジェフリー・オー・ヘンリー氏は親会社である米国オラクル・コーポレーションのチェアマン兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサーを、デレク・エイチ・ウィリアムズ氏は同社アジア・パシフィック統括のエグゼクティブ・バイス・プレジデントを、ジョン・エル・ホール氏は同社オラクル・ユニバーシティのシニア・バイス・プレジデントを兼務しております。

当社は、親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして支払っております。

社外監査役は 2 名で、中森真紀子氏は公認会計士、野間自子氏は弁護士であり、社外監査役が代表または所属する法人との間に資本、人事、技術、取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 年間）における実施状況

取締役会は原則として毎月 1 回開催し、社外取締役および社外監査役も出席し、取締役を十分に監視できる体制となっております。平成 16 年 5 月期において、取締役会は 15 回、監査役会は 6 回開催いたしました。また、監査室により、社内各部門における情報管理体制等を含めた業務執行状況についての内部監査を実施いたしました。

g 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーション 100% 出資子会社）と販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。また、デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの 100% 出資の子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。前期より、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を同社に委託してお

ります。

今後とも、商品開発を含めオラクル・コーポレーションとの密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等の顧客に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供していく体制を維持・強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

a 経営成績

当期における我が国経済は、企業の構造改革による収益力の改善や、世界的な景気の復調を追い風に輸出と設備投資主導による回復が徐々に進み、着実な景気回復の足取りを確認できるものとなりました。

当社といたしましては、当期は中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の初年度であり、事業構造の改革、営業体制の刷新、ビジネスプロセスの効率化を推進してまいりました。売上重視から収益率に留意したコンサルティングビジネスにおける構造改革を中心に、この計画は順調に進捗しました。

景気回復の方向性が確認される中で、データベース製品への需要が回復し、新製品「Oracle Database 10g」の登場も追い風となり、データベース・テクノロジー部門の売上が増加しました。また、平成 15 年 12 月に IT 産業最大級のプライベートショー「OracleWorld Tokyo」を開催し、「Oracle Database 10g」をはじめとする当社の製品、サービスを一堂にご紹介しました。

この結果、当期の売上高は 828 億 58 百万円（前期比 33 億 91 百万円、3.9%減）、経常利益は 277 億 84 百万円（前期比 19 億 35 百万円、7.5%増）、当期純利益は 160 億 32 百万円（前期比 20 億 68 百万円、14.8%増）となりました。なお、ソフトウェア関連売上（ソフトウェアプロダクトの売上に対し、関連するサポートサービスの売上を加えたもの）は 712 億 18 百万円（前期比 26 億 49 百万円、3.9%増）となりました。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

〔ソフトウェアプロダクト〕

データベース・テクノロジー

当部門においては、企業の業績回復に伴って当社のデータベース製品への需要も高まり、売上は回復しました。大規模システム向けでは、システム統合やメインフレームと呼ばれる汎用大型コンピュータからオープンシステムへの移行に伴う需要、そして中小規模システム向けでは、好業績企業を中心に需要を集めました。また、電話やインターネットを利用して顧客と直接コミュニケーションを行うオンライン営業拠点「Oracle Direct」については、その関与する案件も増え、着実に成果を上げています。

さらに、日本市場での提供開始のためにマーケティング活動を続けてきたデータベースの新製品「Oracle Database 10g」の新価格戦略を平成 16 年 3 月に発表しました。ここでは、主に大規模なシステム向けの「Oracle Database 10g Enterprise Edition」、そして比較的小規模なシステム向けの「Oracle Database 10g Standard Edition」、「Oracle Standard Edition One」と企業の情報システムのあらゆるニーズに適應した製品の新価格を発表し、Linux 市場の活性化に加え、Windows 市場においても競争力が高まることが期待されています。

この「Oracle Database 10g」は平成 16 年 4 月の提供開始後、顧客企業からの引き合いは順調で、この新製品の特徴であるグリッド・コンピューティング（注 1）を可能とする RAC（注 2）への需要が高まっております。

これらの結果、データベース・テクノロジー部門の売上高は 372 億 82 百万円（前期比 26 億 30 百万円、7.6%増）となりました。

（注 1）一般的には、ネットワークを経由して複数のコンピュータを連結し、仮想的に高性能コンピュータをつくり並列処理を行わせることで、高速で大量の情報処理を実現することを指す。ここでは平成 15 年 9 月にサンフランシスコで開催された OracleWorld の中で発表された、オラクルが提唱する「エンタープライズ・グリッド」のことをいう。「エンタープライズ・グリッド」の特徴は、既存のコンピュータ・リソースを最大限に利用する点にあり、孤立化しているシステムでは、リソースの利用に偏りが生じるため、システムリソースを蓄積して、必要なときに各システムにリソースを適切に分配すれば、既存のシステムでも

総合的な処理性能を向上させることが可能となる。オラクルのエンタープライズ・グリッドが実現するのはこのようなグリッド・コンピューティングである。

(注2) Real Application Clusters の略称。当社のデータベースソフトのオプション機能。ひとつのデータベースを複数のサーバー（ハードウェア）で共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムを停止せずに実現する機能。高可用性と拡張性を両立させたオラクルの新世代クラスタ・システムであり、高い信頼性と管理性を持ち、エンタープライズ・グリッド・コンピューティングを支える基盤技術。

ビジネス・アプリケーション

当部門においては、企業の基幹業務全般にわたって迅速な経営判断と業務の効率化を可能とするソフトウェア「Oracle E-Business Suite」を提供しています。

当期は、顧客企業のシステム導入による経営改善への意欲は旺盛なものの、ROI(Return On Investment、投資収益率)を重視した慎重な投資姿勢を反映して大型案件が減少し、売上高は28億35百万円（前期比31億1百万円、52.2%減）となりました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計した、ソフトウェアプロダクトの売上高は401億17百万円（前期比4億71百万円、1.2%減）となりました。

[サービス]

サポートサービス

当部門においては、一般的な製品サポートに加え、潜在的な問題の事前回避を可能とする技術情報の能動的な提供、また、顧客企業のニーズに応じた高付加価値のサービスを提供し、顧客企業のシステム構築および運用の技術支援を行っています。

当期は、データベース・テクノロジー部門の売上増に伴う新規サポート契約の増加に加え、顧客企業のシステムの安定稼働への要求は高く、高いサポート契約率を維持したことで、売上は堅調に推移しました。また、専門の技術者が、顧客企業のシステムを24時間365日、遠隔地から監視し、障害の予防、および障害発生時の迅速な対応等を行う、「Oracle On Demand」(旧「Oracle Outsourcing」)のサービスについては、平成15年3月より提供を開始しておりますが、顧客企業の需要に対応できる体制が整い、着実に実績が出てきております。

これらの結果、サポートサービス部門の売上高は318億7百万円(前期比33億59百万円、11.8%増)となりました。このうち、ソフトウェアプロダクト製品の顧客に対し製品の最新版等を提供する、アップデート・サポートの売上は213億37百万円(前期比21億23百万円、11.1%増)となっております。

エデュケーションサービス

当部門においては、社会的に評価の高い技術資格として広く認識されております当社データベース製品の認定資格「ORACLE MASTER」およびビジネス・アプリケーション製品の認定資格「Oracle Certified Consultant (オラクル認定コンサルタント)」の認定事業、パートナー企業や顧客向けの研修事業を提供しております。

当期は、平成15年10月より、技術者認定資格「ORACLE MASTER」を改定し、全世界で展開されるグローバルな資格「Oracle Certified Program(OCP)」へ対応するものと致しました。これは資格取得者へ、よりグローバルな活躍の場を提供するとともに、当社としてもインフラの改良により長期的にはコストの低減が期待できるものです。

当期末時点で当社データベース製品の認定資格「ORACLE MASTER」の資格取得者数は約11.5万人(前期末比約2.2万人増)、ビジネス・アプリケーション製品の認定資格「Oracle Certified Consultant」の資格取得者数は約6.3千人(前期末比約8百人増)となりました。

以上の活動にも関わらず、企業の研修費等の削減の影響は避けられず、エデュケーションサービス部門の売上高は27億16百万円(前期比9億47百万円、25.9%減)となりました。

コンサルティングサービス

当部門においては、データベース・テクノロジー製品やビジネス・アプリケーション製品についての技術コンサルティングや業務コンサルティングの提供、システム導入時の導入計画、設計開発、移行運用等、導入各フェーズでの顧客支援作業の提供、更には産業別に特化したインダストリーソリューションの提供を行っています。

当期は中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を実行する中、製品技術、製品機能コンサルティングの強化や導入支援作業の内製化を主体とするコンサルティング事業の構造改革を行いました。売上重視から収益率改善に留意した構造改革は順調に進みつつあり、顧客やパートナー企業向けに製品適用ノウハウの提供を目的としたコンサルティングサービスへのシフトが進んでいます。

この結果、コンサルティングサービス部門の売上高は82億16百万円(前期比53億31百万円、39.4%減)となりました。

また、各部門を合計した、サービスの売上高は427億40百万円(前期比29億20百万円、6.4%減)となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

部 門	平成 15 年 5 月期		平成 16 年 5 月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
	百万円	%	百万円	%	%
データベース・テクノロジー	34,652	40.2	37,282	45.0	7.6
ビジネス・アプリケーション	5,936	6.9	2,835	3.4	52.2
ソフトウェアプロダクト	40,589	47.1	40,117	48.4	1.2
サポ ー ト サ ー ビ ス	28,448	33.0	31,807	38.4	11.8
エデュケーションサービス	3,664	4.2	2,716	3.3	25.9
コンサルティングサービス	13,548	15.7	8,216	9.9	39.4
サ ー ビ ス	45,660	52.9	42,740	51.6	6.4
合 計	86,249	100.0	82,858	100.0	3.9

(注)サポートサービスの売上高には、ソフトウェアプロダクトの最新版等の提供を行うアップデート・サポートの売上高が、平成15年5月期で192億13百万円、平成16年5月期で213億37百万円、含まれております。

利益配当金につきましては、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり当期純利益相当額を年間配当金としてお支払いすべく、期末配当金を前期より15円増の1株当たり90円とさせていただき、中間配当金(35円)と合計した1株当たり年間配当金は前期より15円増の125円となる予定です。

平成 17 年 5 月期の業績見通し

今後の我が国経済の動向は、設備投資や輸出が好調さを維持するとともに、個人消費も足元が堅調なことから回復基調が継続すると予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の初年度に行いました諸改革の定着と事業の成長を具現化するために、平成17年5月期においてはビジネスのカバレッジを拡大し、パートナービジネスを拡充してまいります。これらの施策の一環として、平成16年6月1日付で組織再編等を行っています。

まず、ビジネスのカバレッジ拡大への次の施策を行います。

産業毎の組織を進化させ、コンサルティング機能との統合を進めるとともにソリューション提案力の増強を目指します。

中堅、中小などの多様な顧客ニーズに応えるべく、クロスインダストリーの組織を強化します。

ビジネスオンデマンド開発室を設け、オンデマンドのサービスを積極的に提案してまいります。

また、パートナー企業と共に次の施策を実行します。

「Oracle 10g」など主力ソフトウェア製品のビジネス機会と用途の拡大を行います。

低価格製品などを加えて充実した製品ラインナップの浸透を推進します。

データベース製品のトップシェア維持と拡大をはじめ、各製品市場におけるシェアの伸長に注力します。

さらに、これらの基幹事業を支えるオペレーションの統合などによるコスト削減を進めます。平成 17 年 5 月期はこれらの取り組みの相乗効果によって売上を拡大し、総合的なインフォメーションカンパニーになることを目指します。

以上により、平成 17 年 5 月期の業績は、売上高 878 億円（前年同期比 49 億 41 百万円、6.0% 増）、経常利益 300 億円（前年同期比 22 億 15 百万円、8.0% 増）、当期純利益 177 億円（前年同期比 16 億 67 百万円、10.4% 増）、1 株当たり当期純利益 139 円 42 銭を見込んでおります。

配当金は、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1 株当たり年間配当金を前期比 15 円増の 140 円（中間配当金 60 円、期末配当金 80 円）とさせていただく予定です。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

b 財政状態

当期末における総資産は 1,119 億 84 百万円（前期末比 17 億 50 百万円増）となりました。

株主資本は 796 億 66 百万円となり、前期末比 6 億 74 百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が増加した一方で、平成 15 年 8 月 21 日開催の定時株主総会決議に基づく、自己株式の取得を進めた結果、自己株式の当期末残高が 56 億 16 百万円となったことなどによるものです。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、197 億 87 百万円（前期比 56 億 49 百万円増）となりました。これは税引前当期純利益 277 億 15 百万円（前期比 36 億 25 百万円増）売上債権の減少 42 億 54 百万円（前期は 22 億 2 百万円の増加）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、99 億 2 百万円（前期比 307 億 65 百万円減少）となりました。これは主に有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、169 億 85 百万円（前期比 21 億 88 百万円増）となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ 71 億円減少し、275 億 69 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15 年 5 月期	16 年 5 月期
時価ベースの自己資本比率	447.5%	608.8%
自己資本比率	72.9%	71.1%

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

4. 財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成15年5月31日現在)		当期末 (平成16年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産		%		%	
1. 現金及び預金	34,669		27,569		7,100
2. 受取手形	8		3		5
3. 売掛金	16,806		12,556		4,249
4. 有価証券	50,508		64,021		13,512
5. 商品	29		2		26
6. 前払費用	384		289		94
7. 繰延税金資産	1,601		1,519		82
8. 未収入金	392		429		37
9. その他	59		17		41
10. 貸倒引当金	21		23		2
流動資産合計	104,439	94.7	106,386	95.0	1,946
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1)建物付属設備	421		457		36
(2)器具及び備品	725		741		16
有形固定資産合計	1,147	1.0	1,199	1.1	52
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	24		18		6
(2)その他	29		29		0
無形固定資産合計	54	0.1	47	0.0	6
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	485		1,068		583
(2)関係会社株式	33		33		-
(3)繰延税金資産	746		495		250
(4)差入保証金	3,306		2,704		602
(5)破産更生債権等	20		21		0
(6)その他	20		59		39
(7)貸倒引当金	20		31		10
投資その他の資産合計	4,592	4.2	4,351	3.9	241
固定資産合計	5,793	5.3	5,598	5.0	195
資 産 合 計	110,233	100.0	111,984	100.0	1,750
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買掛金	8,911		7,207		1,703
2. 未払金	3,203		6,306		3,102
3. 未払費用	1,202		463		739
4. 未払法人税等	4,069		6,213		2,144
5. 未払消費税等	932		727		205
6. 前受金	9,106		9,737		631
7. 預り金	1,399		885		514
8. 賞与引当金	1,067		776		290
9. その他	0		-		0
流動負債合計	29,892	27.1	32,317	28.9	2,424
負 債 合 計	29,892	27.1	32,317	28.9	2,424
(資本の部)					
資 本					
1. 資本金	22,131	20.1	22,131	19.8	-
2. その他資本剰余金	33,569		33,569		-
2.1 自己株式処分差益	-		2		2
2.2 自己株式処分差益	-		2		2
資本剰余金合計	33,569	30.5	33,571	30.0	2
利 益 剰 余 金					
1. 利益準備金	3,212		3,212		-
2. 任意積立金	150		121		29
3. 当期末処分利益	150		121		29
3.1 特別償却準備金	23,895		25,913		2,017
利益剰余金合計	27,259	24.7	29,247	26.0	1,988
3.2 他有価証券評価差額金	49	0.0	332	0.3	282
自 己 株 式	2,668	2.4	5,616	5.0	2,947
資 本 合 計	80,340	72.9	79,666	71.1	674
負 債 ・ 資 本 合 計	110,233	100.0	111,984	100.0	1,750

(2)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日 〕		当 期 〔 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日 〕		対前年同期 比較増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	86,249	100.0	82,858	100.0	3,391
売 上 原 価	40,628	47.1	35,515	42.9	5,112
売 上 総 利 益	45,621	52.9	47,343	57.1	1,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,777	22.9	19,619	23.6	157
営 業 利 益	25,844	30.0	27,723	33.5	1,879
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	3		1		1
2. 有 価 証 券 利 息	1		9		8
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	22		23		1
4. 保 険 配 当 金	26		26		0
5. そ の 他	50		32		18
営 業 外 収 益 合 計	104	0.1	94	0.0	9
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	14		14		0
2. 為 替 差 損	35		-		35
3. 有 価 証 券 売 却 損	18		-		18
4. 附 帯 税	19		-		19
5. そ の 他	12		19		6
営 業 外 費 用 合 計	99	0.1	33	0.0	65
経 常 利 益	25,848	30.0	27,784	33.5	1,935
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	111		-		111
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	173		-		173
3. そ の 他	0		-		0
特 別 利 益 合 計	285	0.3	-	-	285
特 別 損 失					
1. 特 別 退 職 関 連 費 用	1,542		-		1,542
2. 事 務 所 統 廃 合 費 用	207		49		158
3. 固 定 資 産 除 売 却 損	191		1		189
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		15		63
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	22		-		22
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		-		1
7. そ の 他	-		2		2
特 別 損 失 合 計	2,043	2.4	68	0.1	1,975
税 引 前 当 期 純 利 益	24,090	27.9	27,715	33.4	3,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,505	12.2	11,544	13.9	1,038
法 人 税 等 調 整 額	379	0.5	139	0.2	518
当 期 純 利 益	13,963	16.2	16,032	19.3	2,068
前 期 繰 越 利 益	14,409		14,341		67
中 間 配 当 額	4,477		4,460		17
当 期 未 処 分 利 益	23,895		25,913		2,017

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期	対前年同期 比較増減
	(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	24,090	27,715	3,625
減価償却費	561	487	73
貸倒引当金の増減額(減少:)	113	2	116
賞与引当金の増減額(減少:)	317	290	608
受取利息及び受取配当金	6	13	7
支払利息	14	14	0
有価証券売却損	18	-	18
有価証券償還損	2	-	2
特別退職関連費用	1,542	-	1,542
ゴルフ会員権評価損	1	-	1
投資有価証券評価損	78	15	63
投資有価証券売却益	173	-	173
関係会社株式評価損	22	-	22
固定資産除売却損	191	1	189
売上債権の増減額(増加:)	2,202	4,254	6,457
たな卸資産の増減額(増加:)	12	21	9
未収入金の増減額(増加:)	40	37	2
その他流動資産の増減額(増加:)	33	135	169
仕入債務の増減額(減少:)	2,783	1,703	4,487
未払金の増減額(減少:)	206	559	352
未払費用の増減額(減少:)	111	739	627
未払消費税等の増減額(減少:)	104	205	310
前受金の増減額(減少:)	2,036	631	1,404
その他流動負債の増減額(減少:)	32	514	546
その他	33	43	9
小 計	28,888	29,174	285
利息及び配当金の受取額	11	56	44
利息の支払額	11	15	3
法人税等の支払額	13,234	9,400	3,833
特別退職関連費用の支払額	1,515	27	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	19,787	5,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	54,036	79,823	25,786
有価証券の売却による収入	1,481	-	1,481
有価証券の償還による収入	6,497	70,273	63,775
有形固定資産の取得による支出	288	829	540
無形固定資産の取得による支出	1	5	4
投資有価証券の取得による支出	52	127	74
投資有価証券の売却による収入	245	4	240
貸付金の回収による収入	5,000	-	5,000
保証金の差入による支出	42	16	26
保証金の返還による収入	529	615	85
その他	0	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,667	9,902	30,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	2,648	2,957	309
自己株式の売却による収入	-	5	5
配当金の支払額	12,149	14,034	1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,797	16,985	2,188
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	41,326	7,100	34,226
現金及び現金同等物の期首残高	75,996	34,669	41,326
現金及び現金同等物の期末残高	34,669	27,569	7,100

(4) 利益処分案

区分	前期 (平成15年5月期)		当期 (平成16年5月期)		増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益		23,895		25,913	2,017
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	29	29	27	27	2
合計		23,924		25,940	2,015
利益処分額					
1. 配当金	9,558		11,426		
2. 取締役賞与金	23		88		
3. 監査役賞与金	1	9,582	1	11,515	1,932
次期繰越利益		14,341		14,425	83

重要な会計方針

項目	前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（会計処理方法の変更） 従来、子会社株式及びその他有価証券で時価のないものについての評価方法は総平均法によっておりましたが、当期より移動平均法に変更いたしました。また、その他有価証券で時価のあるものについての売却原価は総平均法により算定しておりましたが、当期より移動平均法により算定することに変更いたしました。この変更は有価証券の売買損益を迅速かつ適時に把握するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物付属設備 定率法 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 8年～15年 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物付属設備 同左 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 8年～15年 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5．収益の計上基準	コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。	同左
6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>(サポートサービス収益の計上基準)</p> <p>従来、一部のパートナーに対する間接販売のサポートサービス収益の認識については、当該パートナーからの報告書到着日基準を適用しておりましたが、当期よりサポートサービス収益をサポート提供期間に按分して計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該間接販売については報告書を適時入手するよう契約条件の変更を進めており、また、サポートサービスの提供は期間を通じて発生していることから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>附帯税 前期において区分掲記しておりました「附帯税」の金額が、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に1百万円含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成15年5月31日現在)	当期 (平成16年5月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,074百万円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 512,770,000株 発行済株式総数 普通株式 128,194,662株</p> <p style="text-align: center;">ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式744,116株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は49百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,368百万円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 512,770,000株 発行済株式総数 普通株式 128,194,662株</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,239,045株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は332百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	当期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
<p>1 関係会社との取引高は下記のとおりであります。 支払利息 12百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物付属設備除却損 137百万円 器具及び備品除却損 53百万円 <u>計</u> 191百万円</p> <p>3 「特別退職関連費用」は主として社外で新しいキャリア形成を目指す従業員の転職支援を目的とした「ネクストキャリアプログラム」の実施に伴う、特別退職金及び転職支援の費用であります。</p> <p>4 「事務所統廃合費用」は事務所統廃合に伴う、原状回復工事等の費用であります。</p>	<p>1 関係会社との取引高は下記のとおりであります。 支払利息 5百万円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。 建物付属設備売却損 0百万円 器具及び備品除却損 0百万円 <u>計</u> 1百万円</p> <p>3</p> <p>4 「事務所統廃合費用」は事務所統廃合に伴う、原状回復工事等の費用であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 34,669百万円	現金及び預金勘定 27,569百万円
現金及び現金同等物 34,669百万円	現金及び現金同等物 27,569百万円

リース取引

前期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)
1年内 0百万円	1年内 3百万円
1年超 - 百万円	1年超 4百万円
合計 0百万円	合計 7百万円

有価証券

前期 (平成15年 5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方 債等	-	-	-
	(2)社債	4,258	4,258	0
	(3)その他	1,149	1,149	0
	小計	5,407	5,407	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方 債等	-	-	-
	(2)社債	3,003	3,003	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,003	3,003	0
合計		8,411	8,411	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	143	227	84
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	143	227	84
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143	227	84

4. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,727	173	18

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	42,097
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	257

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	7,250	-	-	-
(3)その他	43,223	-	-	-
合計	50,473	-	-	-

当期（平成16年5月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方 債等	-	-	-
	(2)社債	1,426	1,426	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,426	1,426	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方 債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,426	1,426	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	143	704	560
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	143	704	560
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143	704	560

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 譲渡性預金	58,595 3,999
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	364

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	1,416	-	-	-
(3)その他	62,600	-	-	-
合計	64,016	-	-	-

デリバティブ取引

前期 （自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）	当期 （自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

退職給付

前期（平成15年5月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は306百万円であります。また、特別退職金として1,429百万円を特別損失の「特別退職関連費用」（1,542百万円）に含めて計上しております。

当期（平成16年5月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は273百万円であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前期 (平成15年5月31日現在)		当期 (平成16年5月31日現在)	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
売掛金	101百万円	売掛金	189百万円
未払金	157百万円	未払金	290百万円
未払事業税	344百万円	未払事業税	551百万円
前受金	510百万円	前受金	131百万円
賞与引当金	448百万円	賞与引当金	316百万円
その他	68百万円	その他	40百万円
繰延税金資産合計	1,629百万円	繰延税金資産合計	1,519百万円
繰延税金負債			
その他	28百万円		
繰延税金負債合計	28百万円		
繰延税金資産の純額	1,601百万円		
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費超過額	447百万円	減価償却費超過額	442百万円
投資有価証券評価損	204百万円	投資有価証券評価損	201百万円
その他	213百万円	その他	143百万円
繰延税金資産合計	866百万円	繰延税金資産合計	788百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	86百万円	特別償却準備金	64百万円
その他	34百万円	有価証券評価差額金	228百万円
繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金負債合計	292百万円
繰延税金資産の純額	746百万円	繰延税金資産の純額	495百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった
主要な項目別の内訳

前期及び当期における当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

持分法損益等

前期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)	当期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)
該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

前期（自平成14年6月1日 至平成15年5月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	-	知的財産権の保有・管理	-	兼任 1名	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	23,961	買掛金	6,703

- (注) 1. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当期（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	-	知的財産権の保有・管理	-	兼任 1名	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	24,828	買掛金	6,832

- (注) 1. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 退任取締役（平成16年6月26日付）

山元 賢治

(3) その他の役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

以 上